

四半期報告書

(第66期第2四半期)

松田産業株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月14日

【四半期会計期間】 第66期第2四半期
(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 松田産業株式会社

【英訳名】 MATSUDA SANGYO Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松 田 芳 明

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿一丁目26番2号

【電話番号】 03(5381)0001(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 田 中 善 則

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿一丁目26番2号

【電話番号】 03(5381)0001(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 田 中 善 則

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第2四半期 連結累計期間	第66期 第2四半期 連結累計期間	第65期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	83,872	87,623	165,416
経常利益 (百万円)	2,664	2,316	4,893
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,736	1,560	3,192
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,463	1,422	4,147
純資産額 (百万円)	46,400	48,383	47,449
総資産額 (百万円)	63,919	68,576	66,398
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	64.32	58.61	118.75
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	72.6	70.6	71.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,752	△1,564	△404
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△460	△1,421	△803
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△419	1,865	△909
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	9,701	5,617	6,798

回次	第65期 第2四半期 連結会計期間	第66期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	32.10	31.80

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策の成果により、雇用状況や企業収益に改善が見られるなど、緩やかな景気の回復が続きました。一方で、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の長期化が懸念されるなど、見通しの不透明な状況が続いております。

このような経済状況の下、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高87,623百万円（前年同四半期比4.5%増）、営業利益2,010百万円（同16.6%減）、経常利益2,316百万円（同13.1%減）、四半期純利益1,560百万円（同10.1%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

貴金属関連事業

貴金属部門では、主力顧客である半導体・電子部品業界の生産状況の回復が続き、貴金属製品の販売量は前年同四半期を上回りました。また、電子材料等の販売量が前年同四半期を下回り、一部貴金属相場の下落もあり全体としての売上高は前年同四半期に比べ減少しました。

環境部門では、対象業界の生産活動が緩やかな回復基調にあり、当社グループの取扱量も増加で推移しましたが、写真感材回収の銀価格の下落もあり、売上高は前年同四半期に比べ減少しました。

これらの結果、当該事業の売上高は61,223百万円（前年同四半期比1.2%減）、営業利益1,428百万円（同31.7%減）となりました。

食品関連事業

食品部門では、国内の緩やかな景気回復感はあるものの、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響や、円安などによる原価高騰といった厳しい事業環境となっております。この中で、水産品、畜産品及び農産品の販売数量が増加し、価格の上昇もあり、売上高は前年同四半期に比べ増加しました。

これらの結果、当該事業の売上高は26,434百万円（前年同四半期比20.6%増）、営業利益581百万円（同82.7%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2,177百万円増加し、68,576百万円となりました。これは主として現金及び預金の減少を上回る売上債権及びたな卸資産の増加によるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,243百万円増加し、20,192百万円となりました。これは主として未払金の減少を上回る借入金及び未払法人税等の増加によるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ934百万円増加し、48,383百万円となりました。これは主として期末配当金の支払い等による減少を、当第2四半期連結累計期間の利益による増加が上回ったことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1,180百万円減少し5,617百万円となりました。

(営業活動のキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動により減少した資金は1,564百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益に減価償却費を加えた資金の増加及び未収入金の減少による資金の増加と、法人税等の支払額、売上債権の増加及びたな卸資産の増加による資金の減少の差引によるものです。なお、前年同四半期の1,752百万円の増加に比べ3,316百万円減少しました。

(投資活動のキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動に使用した資金は1,421百万円となりました。これは主として工場設備の新設・更新等の有形固定資産取得によるものです。なお、前年同四半期の460百万円の支出に比べ960百万円支出増加となりました。

(財務活動のキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動により増加した資金は1,865百万円となりました。これは主に配当金の支払いによる減少を借入金の増加が上回ったことによるものです。なお、前年同四半期の419百万円の減少に比べ2,284百万円の増加となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は142百万円であります。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社または提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画と著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,908,581	28,908,581	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	28,908,581	28,908,581	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年9月30日	—	28,908,581	—	3,559	—	4,008

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
松田 芳 明	東京都中野区	4,616	16.0
松田物産株式会社	東京都新宿区西新宿1-26-2	3,570	12.4
松田 邦 子	東京都中野区	2,179	7.5
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	1,184	4.1
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1-8-12	931	3.2
松田 和 子	東京都中野区	773	2.7
對馬 純 子	東京都中野区	767	2.7
住友生命保険相互会社 (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1-8-11	683	2.4
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1-8-12	652	2.3
損害保険ジャパン日本興亜 株式会社	東京都新宿区西新宿1-26-1	479	1.7
計	—	15,838	54.8

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社1,184千株

2 上記のほか当社所有の自己株式2,308千株(8.0%)があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,308,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,503,700	265,037	—
単元未満株式	普通株式 96,281	—	—
発行済株式総数	28,908,581	—	—
総株主の議決権	—	265,037	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,100株(議決権41個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式29株及び証券保管振替機構の株式が67株含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 松田産業株	新宿区西新宿1-26-2	2,308,600	—	2,308,600	8.0
計	—	2,308,600	—	2,308,600	8.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,798	5,617
受取手形及び売掛金	16,482	19,908
商品及び製品	12,828	14,022
仕掛品	313	233
原材料及び貯蔵品	6,235	6,279
繰延税金資産	420	475
未収入金	1,547	894
その他	2,597	2,068
貸倒引当金	△43	△44
流動資産合計	47,181	49,455
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,664	7,715
減価償却累計額	△3,760	△3,922
建物及び構築物（純額）	3,903	3,793
機械装置及び運搬具	6,776	6,932
減価償却累計額	△4,385	△4,742
機械装置及び運搬具（純額）	2,390	2,189
土地	7,773	7,759
リース資産	264	254
減価償却累計額	△163	△164
リース資産（純額）	101	89
建設仮勘定	126	35
その他	997	1,011
減価償却累計額	△682	△716
その他（純額）	314	294
有形固定資産合計	14,610	14,162
無形固定資産		
その他	215	193
無形固定資産合計	215	193
投資その他の資産		
投資有価証券	3,040	3,348
繰延税金資産	119	77
その他	1,436	1,530
貸倒引当金	△205	△191
投資その他の資産合計	4,390	4,765
固定資産合計	19,216	19,121
資産合計	66,398	68,576

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,095	7,952
短期借入金	1,347	3,987
1年内返済予定の長期借入金	623	890
リース債務	47	37
未払法人税等	579	792
賞与引当金	623	717
未払金	2,258	953
その他	2,278	2,334
流動負債合計	15,854	17,666
固定負債		
長期借入金	2,244	1,649
リース債務	53	51
役員退職慰労引当金	596	565
退職給付に係る負債	156	211
その他	44	48
固定負債合計	3,095	2,526
負債合計	18,949	20,192
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,559	3,559
資本剰余金	4,008	4,008
利益剰余金	41,311	42,479
自己株式	△2,526	△2,621
株主資本合計	46,353	47,425
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	252	339
繰延ヘッジ損益	86	46
為替換算調整勘定	770	581
退職給付に係る調整累計額	△14	△11
その他の包括利益累計額合計	1,094	956
少数株主持分	1	1
純資産合計	47,449	48,383
負債純資産合計	66,398	68,576

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	83,872	87,623
売上原価	75,751	79,897
売上総利益	8,121	7,725
販売費及び一般管理費	※ 5,712	※ 5,715
営業利益	2,408	2,010
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	10	11
持分法による投資利益	120	249
仕入割引	10	8
受取家賃	30	26
受取保険金	174	18
為替差益	-	15
その他	18	28
営業外収益合計	368	361
営業外費用		
支払利息	20	21
為替差損	46	-
賃貸収入原価	32	19
その他	13	13
営業外費用合計	112	54
経常利益	2,664	2,316
税金等調整前四半期純利益	2,664	2,316
法人税、住民税及び事業税	882	786
法人税等調整額	48	△30
法人税等合計	930	755
少数株主損益調整前四半期純利益	1,733	1,561
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△2	0
四半期純利益	1,736	1,560

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,733	1,561
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38	87
繰延ヘッジ損益	160	△40
為替換算調整勘定	417	△142
退職給付に係る調整額	-	3
持分法適用会社に対する持分相当額	113	△46
その他の包括利益合計	729	△138
四半期包括利益	2,463	1,422
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,465	1,422
少数株主に係る四半期包括利益	△2	0

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,664	2,316
減価償却費	484	657
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△77	△12
賞与引当金の増減額 (△は減少)	92	93
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△46	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	△54
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	22	△31
受取利息及び受取配当金	△13	△15
支払利息	20	21
持分法による投資損益 (△は益)	△120	△249
売上債権の増減額 (△は増加)	1,110	△3,456
未収入金の増減額 (△は増加)	264	470
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△600	△1,212
仕入債務の増減額 (△は減少)	39	△101
未払金の増減額 (△は減少)	△392	△222
その他	△459	734
小計	2,989	△1,059
利息及び配当金の受取額	81	47
利息の支払額	△20	△21
法人税等の支払額	△1,297	△530
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,752	△1,564
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△393	△1,292
無形固定資産の取得による支出	△39	△9
投資有価証券の取得による支出	△4	△4
その他	△22	△115
投資活動によるキャッシュ・フロー	△460	△1,421
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	523	2,640
長期借入金の返済による支出	△387	△328
自己株式の取得による支出	△198	△94
配当金の支払額	△324	△320
その他	△32	△31
財務活動によるキャッシュ・フロー	△419	1,865
現金及び現金同等物に係る換算差額	247	△60
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,119	△1,180
現金及び現金同等物の期首残高	8,582	6,798
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 9,701	※ 5,617

【注記事項】

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が113百万円増加し、利益剰余金が72百万円減少しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社は資金調達の機動性を高めるため、株式会社みずほ銀行をアレンジャーとする計5行の銀行との間に融資枠(コミットメントライン)を設定しております。なお、当第2四半期連結会計期間末における当該融資枠に基づく借入の実行状況は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
借入枠	3,000百万円	3,000百万円
借入実行残高	—百万円	—百万円
差引借入未実行残高	3,000百万円	3,000百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
運送費及び保管費	707百万円	728百万円
給与及び手当	1,463百万円	1,438百万円
貸倒引当金繰入額	△9百万円	2百万円
賞与引当金繰入額	463百万円	467百万円
退職給付費用	50百万円	46百万円
役員退職慰労引当金繰入額	22百万円	22百万円
減価償却費	222百万円	148百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	9,701百万円	5,617百万円
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	—百万円	—百万円
現金及び現金同等物	9,701百万円	5,617百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	324	12.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年11月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	322	12.00	平成25年9月30日	平成25年12月5日

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	320	12.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年11月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	319	12.00	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	貴金属関連事業	食品関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	61,988	21,884	83,872	—	83,872
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	26	29	△29	—
計	61,990	21,910	83,901	△29	83,872
セグメント利益	2,090	318	2,408	—	2,408

(注) 1 調整額の内容は、セグメント間取引及び振替高の消去であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	貴金属関連事業	食品関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	61,221	26,401	87,623	—	87,623
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	32	35	△35	—
計	61,223	26,434	87,658	△35	87,623
セグメント利益	1,428	581	2,010	—	2,010

(注) 1 調整額の内容は、セグメント間取引及び振替高の消去であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計方針の変更」に記載のとおり、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

この変更に伴う当第2四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	64円32銭	58円61銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,736	1,560
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,736	1,560
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,001	26,625

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第66期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)中間配当については、平成26年11月14日開催の取締役会において、平成26年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- ① 配当金の総額 319百万円
- ② 1株当たりの金額 12円
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成26年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月14日

松田産業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 恭治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千足 幸男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている松田産業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、松田産業株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月14日

【会社名】 松田産業株式会社

【英訳名】 MATSUDA SANGYO Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松 田 芳 明

【最高財務責任者の役職氏名】 —

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿一丁目26番2号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長松田芳明は、当社の第66期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。